

《ASEAN・南西アジア》

1. ミャンマー、バングラ手本に縫製品輸出100億ドルへ

ミャンマー政府は、縫製産業の発展モデルとして隣国バングラデシュの既製服(RMG)産業に注目している。バングラデシュの首都ダッカで開かれた会合に出席したミャンマーのプウィン・サン商業副大臣は、バングラデシュのRMGを手本に、輸出を拡大させる方針を示した。ミャンマー縫製産業組合(MGMA)は、ミャンマーの縫製品輸出額を向こう10年で100億米ドル(約1兆2,000億円)まで拡大させる目標を掲げる。同組合によると、国内には現在240の縫製業者の拠点があり、従事者は約22万人。2013年度(13年4~14年3月)の輸出額は12億米ドルとなり、総輸出額の10~12%を占めた。最大の輸出先は日本で、韓国、欧州連合(EU)と続く。ミャンマーの縫製業界は、ベトナムやカンボジアで賃金が上昇していることや、欧州が特惠関税制度(GSP)の適用を復活させたことで、拡大が期待されている。プウィン・サン商業副大臣は、バングラデシュ、中国、インド、ミャンマーの「BCIM経済回廊(BCIM・EC)」に触れ、域内連携を強化すると表明。「バングラデシュ人に対するミャンマー国内での雇用機会も増やす」と述べた。ミャンマーは、バングラデシュのRMGモデルを見習う一方、人口1億6,000万人を抱えるバングラデシュとの貿易関係も強化したい考え。現在は主に鋼板やセメント、農薬などを輸入し、農林水産品を輸出している。

《タイ》

1. アユタヤ・キャピタル、CLMVへの展開を強化

アユタヤ銀行グループの個人ローン会社「アユタヤ・キャピタル・サービス」のターコン社長は、今後3年間の事業計画について、CLMV(カンボジア・ラオス・ミャンマー・ベトナム)への事業展開を強化していく方針だと話した。

2. 電力EGCO、ラヨン発電装置の一部をミャンマー・ダウエイに移設へ

タイ民間電力会社エレクトリシティ・ジェネレーティング(EGCO)は、東部ラヨン県の発電所の発電装置の一部をミャンマー・ダウエイに移設する。同発電所は、タイ発電公社(EGAT)との20年間の電力売買契約の終了に伴い、2014年12月7日に操業を停止した。また、ダウエイへの移設について、ダウエイ経済特区の開発を手掛けているタイ建設大手イタリアンタイ・デベロップメント(ITD)との協議で一致したという。ラヨン発電所の発電装置計4基のうち2基を移設する予定で、15年第1四半期中に実施する。2基のうち1基を運転させ、もう1基は予備として確保する。また、将来の電力の需要増に対応するため、発電能力を段階的に引き上げていく。

3. タイでロヒンギャ拘束、人身売買組織が関与

1/11、タイ南部のナコンシータマラート県で、ミャンマーのイスラム教徒少数民族ロヒンギャ98人がタイ警察当局に拘束されていたことが分かった。拘束の理由は明らかになっていない。拘束された98人は、南部ラノン県でピックアップトラックなど5台の車に詰め込まれ、タイ湾側のナコンシータマラート県を經由して南部ソクラー県に向かう途中だった。女性を中心に衰弱しており、病院に搬送されたが、女性1人が死亡した。警察当局の捜査によると、ロヒンギャのソクラー県への輸送には、ラノン県を拠点とするタイ語で「ヒアホー」と呼ばれる人身売買組織が関与していた。ヒアホーが輸送に成功すると、受け入れ先の組織からロヒンギャ1人当たり3万~4万バーツ(10万8,000~14万4,000円)の手数料が支払われるとされる。ロヒンギャはその後、隣国のマレーシアに送られたりするという。現地の警察署関係者は「ヒアホーは以前、アンダマン海側の道路を利用してソクラーにロヒンギャを送っていたが、最近では警察の捜査を逃れるため、タイ湾側の道路を利用している」と指摘した。

4. タイ上場EASTW、20億バーツを投資しミャンマーなど周辺国で水道事業

タイ東部で工業用水などを供給する上場企業、イースタン・ウオーター(EASTW)は、ミャンマーやラオス、カンボジア、ベトナムで水道事業を展開するため、2020年までに計20億バーツを投資すると明らかにした。

5. タイ企業の対ミャンマー投資、累計3350億バーツ

ミャンマー投資企業管理局(DICA)の集計として、タイ企業の対ミャンマー投資が2014年末までの累計で81件となり、総額は102億ドル(約3350億バーツ)に上ったと伝えた。外資系企業の投資計画に対する14年末までの累計認可件数は859件で、総額は528億ドルだった。中国系企業からの投資が最も多く87件、総額144億ドル。タイは2位で、その他の東南アジア諸国連合(ASEAN)からの投資は、シンガポールが149件、総額83億3600万ドル、マレーシア

は50件、同16億5400万ドル、ベトナム8件、同6億8800万ドル。対ミャンマー投資の上位5業種は、エネルギー、石油・ガス、製造業、通信、鉱業。ミャンマーのメディア「イラワディ」によれば、14年度当初9カ月（14年4月～12月）の外資系企業対ミャンマー投資は、25カ国から計66億2000万ドルに達し、年間目標の40億～50億ドルを上回った。シンガポールからの投資が最高の38億ドルで、2位は英国、3位は香港という。

《ベトナム》

1. 台湾系衣料工場がアンザン省で、超大型工場起工＝投資1→5億ドル、総従業員数3万人

12/23、台湾のユナイテッド・テクスタイルは、ベトナム・メコンデルタのアンザン省で、投資額1億ドルの衣料工場を起工した。ティンビエン県スアントー工業団地の同工場は、2期に分けて建設。1期工事では54.7ヘクタールの敷地に8工場（作業所）、8倉庫、その他施設を建設し、最終雇用従業員2万9000人のうち、まず約1万2000人を雇用する。縫製労働者3500～5000人の工場が2015年9月に稼働。16年末までに1期工事が終了する。17年～19年の2期工事は、敷地面積93.6ヘクタール、雇用予定従業員1万～1万2000人。ユナイテッド・テクスタイルによると、投資総額は順調に行って5億ドルに上るといふ。

2. テト・ボーナス減額か＝国内企業が不調、外資企業は昨年と同レベル

ベトナム労働・傷病軍人・社会事業省労働給与局のファム・バン・タイン局長によると、今年のテト（旧正月）ボーナス額は下がる見込み。同局が、ハノイ市内企業への調査で予測を行った。同局は、額が減ってもボーナスは出すよう念を押している。外資企業のテト・ボーナスは1人平均370万ドン（約176ドル）で昨年と同レベルを目指しているが、国内企業の支出額は低くなりそうだ。ホーチミン市での調査は、ほとんどの企業が12月31日の期限内に回答を出せなかった。ビンタン区労働組合連合のグエン・ティ・タイン・ダン副委員長によると、多くの企業が困難を抱え、新しい最低賃金への対応にも追われているので、テト・ボーナス額を決めるまでには至っていない。

3. ホーチミン郊外の韓国系工場で800人スト

ホーチミン市クチ県の韓国系かばん製造企業カリマックス・サイゴンの工場で、約800人の労働者が賃上げなどを求めて1月3日からストライキに入っている。会社側は12日朝、ストは違法であり、参加労働者を解雇し、損害賠償訴訟を起こすと通告した。通告は、これまで多くの対話を重ねてきたのに進展がなく、ストは違法であるとし、「会社は、ストを組織した労働者を解雇せざるを得ず、被った損害について裁判所に訴えを起こすことを決定した」と説明。ただし、賃金とテト（旧正月）ボーナスで歩み寄りがあれば、労働者を「救済」し、その保護に「全力を尽くす」ともしている。通告と同時に会社側は給与・ボーナス案を提示したが、労働者側はこれを拒否。ストが継続している。

4. ホーチミンの台湾系衣料工場で、テト・ボーナスめぐり5千人スト

1/11、ホーチミン市ビンタン区の衣料企業ディンセン・ベトナム（100%台湾資本）の工場で5000人超の労働者がストライキに入っている。労働側によると、会社は今年のテト（旧正月）ボーナスは昨年より低くはならないと約束していたが、送られた明細を見ると200万～400万ドン少なくなっていた。技能度（生産性）などを加味した新計算方式が採られたためという。また、会社側は、これまで経営事情について明らかにしていなかったが、ボーナス前になり経営悪化を言い出した、と労働側は指摘する。ホーチミン市労働連合の幹部が調停しており、13日には会社側が改めて今年のボーナスについて説明し、ストへの懲罰は行わないので職場復帰してほしいと呼びかけた。労働側は、条件が変わっていないとしてスト継続の姿勢。また会社からの情報では、決定権のある幹部が台湾本社からベトナムに向かっているという。

5. ニャチャンの地場繊維企業で600人がスト＝バス通勤、精勤手当削減などに反発

1/19、ベトナム中部カインホア省ニャチャンの地場繊維大手フォンフーの輸出向け生産工場で、約600人の労働者がストライキに入った。労働者が工場事務所に詰め掛け、新規則についての話し合いを求めた。労働者によると、工場役員会は16と17日に、各部署マネジャー、労働組合を交えて会議を開き、新規則を策定。17日に口頭で言い渡された規則によると、19日から、それまで支給されていたガソリン手当（月20万ドン）を廃止。すべての従業員を会社提供のバス通勤に切り替えるとした。また、理由にかかわらず月1回休めば精勤手当（月40万ドン）を7割削減するとの規則も示された。19日朝、約600人が正門前に集合。労働者からは、(1)休日出勤でも法に定められた200%の出勤手当がなく平日出勤扱いされる(2)仕事待機期間に70%の賃金が払われず休日扱いされる一などの問題も出された。また、会社提供の通勤バスでは、ルートから外れる労働者宅もあることなども指摘された。カインホア労働組合連合作業部会、省の労働・傷病軍人・社会事業局などが調停に入り、労働規則の順守、20日までの文書による解決策提示などを会社側に求めた。グエン・ティエン・ハー工場長代理は精勤手当削減を撤回し、通勤バスルートの見直し、必要な場合はガ

ソリン手当の支給継続、仕事待機期間の給与支払いなどを認める意向を示した。

6. 12年労働法、残業代や就労許可申請めぐる不明瞭規定が混乱招く

2013年7月1日に施行された「2012年労働法」は規定に不明瞭な点があるため、雇用主にとって依然難解な法律になっている。ウインザー社のホー・スアン・ズン副社長は、残業代の算出方法が不明だと指摘。「従来は通常の賃金に130%を乗じて算出するよう指示されていたが、12年労働法は通常の賃金の30%増しと規定している」と語った。また、首都ハノイのある企業が政府管理機関に問い合わせたところ、平日の残業代は通常の賃金の200%相当、週末は250%相当、祝日は450%相当と指導された。さらに、ビンズオン省の企業関係者によると、監督当局から休日および祝日の残業代の算出方法が三つあると知らされ、実際に計算すると全て結果が異なった。

労働傷病兵社会問題省(MOLISA)が独系繊維機械部品商社グロッツ・ベッケルト・ベトナムに調査員を派遣したところ、同社は休日の残業代として通常の賃金の390%相当を支払っていたことが分かった。MOLISA南部事務所のグエン・チー・ダン所長は、残業代の算出方法をめぐって答えがまだ出ていない疑問が依然多いことを認めるとともに、「労働者が残業代を受け取っているものの、代休を取得しているかどうかは分からない」と付け加えた。

7. コントゥム省の水力発電事業者、中国企業の工事中止で裁定申し立て

ベトナム中部高原コントゥム省のトゥオン・コントゥム水力発電所の事業主体、ビンソン・ソンビン水力発電は、同発電所の建設工事を中止した中国水電顧問集団と中国鉄建について、ベトナム国際仲裁センター(VIAC)への裁定申し立てを行う方針。中国企業2社は、2014年5月にトゥオン・コントゥム水力発電所事業契約の一部であるTKT-4. 2. 1契約の実施を予告なく停止。同年7~8月には、会社幹部、技術者、機械、車両を中国に引き上げたとの報道がなされた。事業遅滞の各種理由を並べ、追加資金も求めていた。同事業の投資の30%を担うベトナム電力公社(EVN)のグエン・タイ・アイン副社長は、中国企業は契約通りの仕事ができないことを示したと地元メディアに語った。中国企業2社は、他より5割低い推定1兆6140億ドンを提示して契約を獲得。しかし、その後、さらに8000万ドンかかると繰り返し訴えた。事業主体のビンソン・ソンビン水力発電の関係筋によると、同社は14年12月25日、他に受注できるよう政府に特別措置を求めた。同筋は「速やかに問題を解決し、別の発注先を探したいので、裁判でなく仲裁に訴えた」と述べた。アジア太平洋国際仲裁センターの弁護士は、当事者の一方が外国法人のため、裁定の伝達など難しい面が多々あると指摘。ベトナムの事業投資者は今回の件から、大規模建設工事を発注する際の教訓を学ぶべきだと述べた。

《インドネシア》

1. 西ジャワ州の製造業100社、移転を準備

経営者協会(Apindo)西ジャワ支部のデディ・ウィジャヤ支部長は、西ジャワ州の履物・衣料・家具など製造業100社以上が州外への移転を準備していることを明らかにした。最低賃金の決定が二転三転するなど、労働分野で法の不確実性が高まっていることが理由。同支部長によると、100社の中にはスカブミにある従業員6000人規模の大手履物メーカーも含まれている。移転は手続きが必要なため近日程には行われませんが、遅くとも1年以内には実現するという。西ジャワ州では昨年、先に決定した2015年の県・市最低賃金を州知事が改正し、当初の決定よりも最低賃金を1~4. 64%引き上げた。同支部長によると、州内では新たに決まった最低賃金の支払い能力がないとして、これまでに146社が適用延期を申請している。

2. 豪外務省、インドネシア渡航で注意喚起＝「テロ可能性高まる」

1/07、オーストラリア外務省は、「テロ攻撃の可能性が高まっている」として、インドネシアに渡航する際は安全確保に努めるよう注意喚起を行った。豪外務省は「インドネシアでテロリストが攻撃を計画中との情報を引き続き入手している。いつ起きてもおかしくない状況だ」と指摘し、渡航計画を再考するよう国民に呼び掛けた。南半球のオーストラリアは夏を迎えている。インドネシアのバリ島は休暇の渡航先として人気が高い。2002年10月のインドネシア・バリ島の爆弾テロでは、犠牲者202人のうち88人がオーストラリア人だった。在インドネシア米大使館は3日、東ジャワ州スラバヤの米国関連ホテルや銀行で治安上の脅威があると注意喚起を行った。

3. セメント最大手、年内のミャンマー進出断念

セメント製造最大手国営セメン・インドネシアはこのほど、ミャンマーへの進出を年内は断念することを明らかにした。作業計画や法務面で現地パートナーとの折り合いがつかないため。今後も海外進出は継続するが、パートナー選びは慎重に行う方針。現在はミャンマー以外の東南アジア地域で進めているセメント会社の買収が最終段階に達している。社名や国名、買収額などの詳細はまだ明らかにできないという。

《シンガポール》

1. 労働市場の逼迫、女性・高齢者も限界

シンガポールでは、労働需要が高まる一方で、女性と高齢者の労働参加率は限界に達しており、労働市場の逼迫（ひっばく）が一層強まる公算が大きい。シンガポールにおける女性の労働参加率は58.6%、高齢者（55～64歳の男性）の労働参加率は68.4%に上る。2015年はシンガポールの建国50周年記念行事や東南アジア競技大会（SEAゲーム）などの大型イベントが控えており、パートタイム労働者の需要が高まると予想されている。しかし、人材プールが枯渇していることから、埋まらない求人が多く出るとの指摘がある。さらに、小売り、飲食、ホテルでの人材需要も高まっており、労働市場の逼迫が一層強まることが懸念されている。シンガポールの失業率は14年9月時点で2%だった。エコミストらは、15年も同じ水準で推移すると予想している。

2. 失業リスク、製造業で最大＝全国労働組合会議が警告

シンガポールの全国労働組合会議（NTUC）は15日の会見で、同国の製造業について、空洞化を背景に失業リスクが最も大きいと警告した。労働組合がある企業で昨年解雇された従業員2212人のうち、3分の2が製造業だった。NTUCによると、今年に入ってから既に製造業3社が今後2カ月で従業員計300人を解雇する方針をNTUCに伝えた。コスト増や労働力不足を背景に、昨年は製造業8社がシンガポールの製造拠点を閉鎖し、マレーシア、中国、タイに移転したという。NTUCのチャム・フィフン副書記長はまた、「企業が生産性を上げなければ、賃金が伸び悩む恐れがある」と強調。昨年の計400社の賞与は基本給の平均3カ月分と、前年の3.16カ月分を下回った。昇給率は4.1%と、4.63%から低下した。

《スリランカ》

1. 存在感増す中国、インド警戒

1/08、インド洋の島国スリランカで、大統領選の投票が行われる。東アジアと中東を結ぶシーレーン（海上交通路）上に位置する同国をめぐっては、海上シルクロード構想を掲げる中国が空港や港湾建設を支援。一方、インド洋における中国の影響力拡大を嫌うインドは警戒を強めており、大統領選の行方が注目されている。

「スリランカは大国の戦場と化しつつある」。与党を離反して大統領選に立候補したシリセナ前保健相は、マニフェスト（政権公約）で母国の現状をこう分析した。シリセナ氏は、中国への傾斜を深めるラジャパクサ政権の外交方針を「思慮に欠け、不適當だ」と批判。中国によるインフラ整備向け巨額融資の大半は一握りの腐敗政治家の懐に入っていると指摘し、「このままでは借金を返せず、この国の土地や資産は外国人の手に落ちる」と警告した。中国海軍は昨年9月と11月、潜水艦をスリランカのコロンボに寄港させた。中国は「海賊対策任務に就く途中で、補給のために停泊しただけ」と説明。しかし、南アジアで存在感を増す中国に神経をとがらせるインド政府は、ラジャパクサ大統領の弟、ゴトバヤ・ラジャパクサ国防次官に懸念を伝えるなど、中印両国のせめぎ合いが先鋭化している。ラジャパクサ大統領とシリセナ氏の事実上の一騎打ちとなる大統領選。インド政府は静観の構えだが、南アジア専門家は「インドとしては、中国一辺倒の現政権を批判し、バランス外交を唱えるシリセナ氏の当選を望んでいる」と話す。

以上